

個人投資家向け会社説明会



MITSUI & CO.

2016年2月/3月
三井物産株式会社 IR部
証券コード：8031

目次

1. 三井物産の概要	3
2. 三井物産らしい仕事	6
3. 「人の三井」	14
4. 2016年3月期第3四半期業績と 新中期経営計画達成に向けた取り組み	16
※補足資料	23

1. 三井物産の概要

概要

グローバルネットワーク

◆ 設立 1947年7月25日

◆ 事業所数

(2015年10月1日現在)

- 国内 12拠点
- 海外 128拠点

◆ 連結決算対象関係会社数
(2015年3月31日現在)

- 連結子会社 279社
- 持分法適用会社 166社

◆ 従業員数

(2015年3月31日現在)

- 連結 47,118名
- 単体 6,006名



主な事業内容

鉄鋼製品		鋼材の調達・供給、鋼材の製造・加工・機能物流事業への投資
金属資源		鉄鋼原料の投資・販売（鉄鉱石・原料炭等）、非鉄金属の投資・販売（銅、ニッケル、アルミ等）、金属リサイクル、環境ソリューション
機械・インフラ		発電、水、エネルギー・港湾・社会インフラ、一般貨物輸送、自動車・建設機械等の販売・販売金融、鉄道車輛・船舶・航空機の販売・リース
化学品		基礎化学品原料、グリーン・スペシャリティケミカル、農業化学（肥料原料・製品、農薬、飼料添加物）、合成樹脂・無機化学品
エネルギー		エネルギー資源の探鉱・開発・生産（原油、ガス等）、エネルギー資源の販売（原油、ガス、発電用一般炭等）、石油の精製、石油製品の国内販売、新エネルギー・環境
生活産業		食糧・食品の事業投資・物流取引、中間流通・リテールサポート、メディカル・ヘルスケア、ファッション、不動産、生活資材、アウトソーシングサービス
次世代・機能推進		通信・インターネット、ITソリューション、テレビショッピング、バイアウト・ベンチャー投資、アセットマネジメント、リース、保険、商品デリバティブ 国際物流、倉庫、不定期船

2. 三井物産らしい仕事

国創りへの貢献

さまざまな国や地域の産業構造に深く刺さりこみ、その根幹を担う事業をダイナミックに創造し、国創りや産業の振興に貢献すること

＜オーストラリア前首相の言葉＞

Mitsui is “absolutely perfect corporate citizen” for Australia.

和訳： 三井物産はオーストラリアにとって
「理想的な企業市民である」



トニー・アボット オーストラリア前首相と

＜具体的事例の紹介映像＞

オーストラリア、ブラジルでの国創りへの貢献の歴史

- 国家の基盤となる基幹産業の育成
- 地域のくらしを支える社会基盤の整備
- 次の時代を担う人材の育成



① モザンビークにおける国創りへの貢献

＜モザンビーク概要＞

- アフリカ南東部に位置し、1992年の内戦終了後、海外からの投資が活発化
- 豊富な資源と肥沃な土地を有し、世界で最も高い成長が期待される国の一つ
- 好調な外国直接投資を背景に現在年率7～8%の経済成長を遂げている
- 経済成長が進む一方、基幹輸出産業の育成や社会インフラ基盤の整備が課題



(出典:外務省ホームページ)

モザンビーク共和国の基礎データ

面積 : 79.9万平方キロメートル(日本の約2.1倍)

人口 : 2,583万人、人口増加率2.26%(2013年:世銀)

首都 : マプト

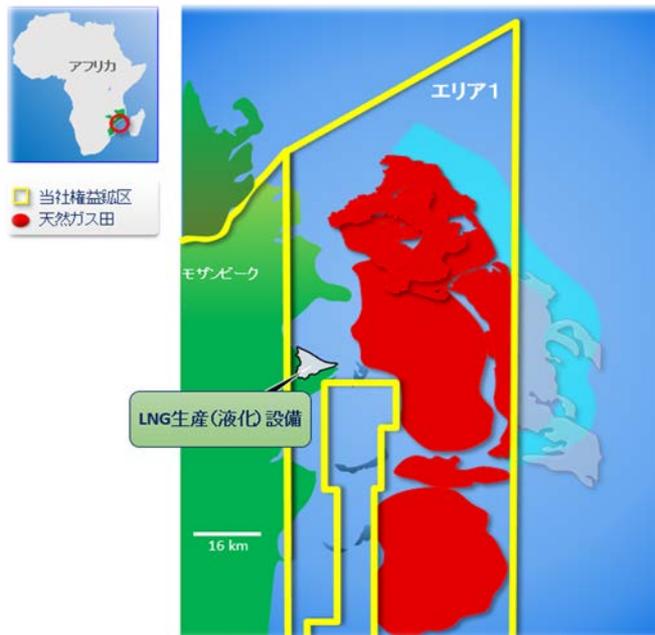
経済成長率 : 7.1% (2013年:世銀)

一人当たり国民所得 : 590米ドル(2013年:世銀)

① モザンビークにおける国創りへの貢献

<ガス開発事業>

- 世界最大級のガス田
 - 可採埋蔵量：50-75兆立方フィート、日本の年間ガス需要の15-20年分に相当
- LNG生産事業
 - 年間生産能力：1,200万トン(第1段階)
 - 2020年 生産開始予定



モザンビーク 当社権益ガス田 (C)Anadarko Petroleum Corporation



モザンビーク LNG 陸上設備完成予想図 (C)Anadarko Petroleum Corporation

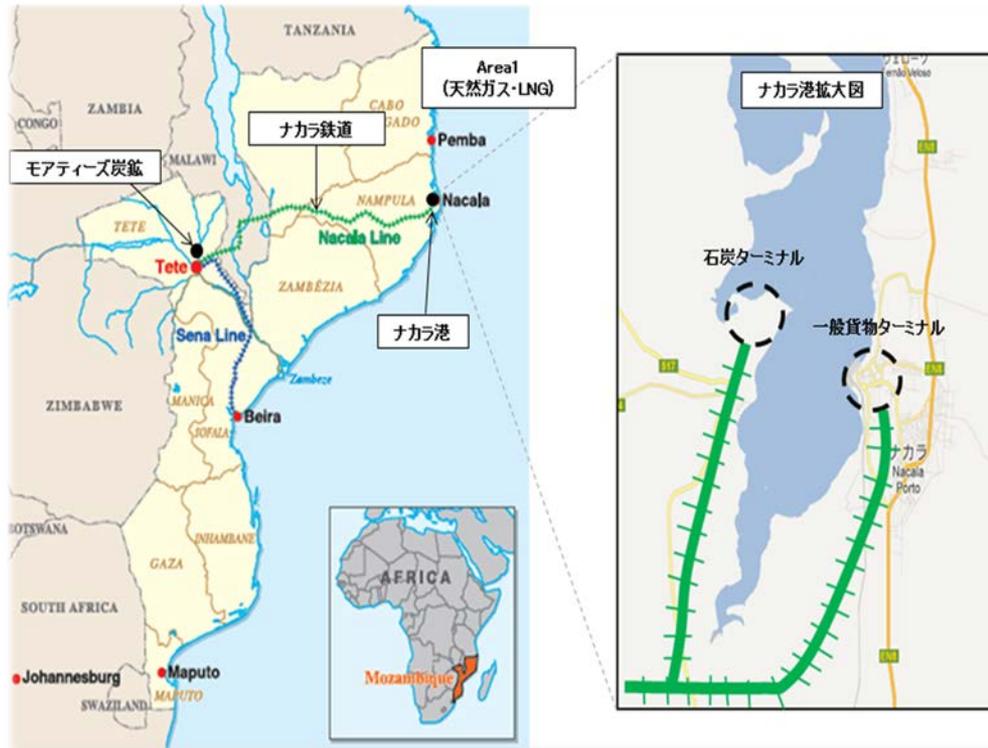


モザンビーク LNG 沖ガス田生産テスト (C)Anadarko Petroleum Corporation

① モザンビークにおける国創りへの貢献

＜石炭生産及び輸送インフラ(鉄道・港湾)事業＞

- 世界有数の競争力ある石炭事業：豊富な埋蔵量、高品位、低コスト
- 炭鉱と輸送インフラの一体開発：鉄道は一般貨物・旅客輸送などにも活用



モアティーズ炭鉱



総距離912kmのナカラ回廊鉄道

＜地域貢献プログラム＞

- ビジネス人材を育成するためのインターンシップに協力

② 新たな豊かさの提供 ～食糧と農業～

＜生産効率向上への貢献＞

飼料添加物

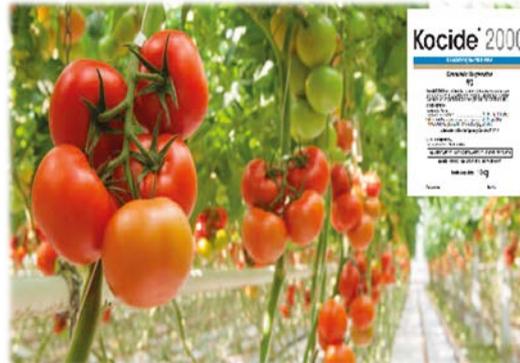


Novus社 オフィス(米国)

伸び行く食肉需要に対応

鶏等の家畜の成長を促進させる飼料添加物(必須アミノ酸等)の製造・販売

農薬



世界の果樹・野菜農家を支える殺菌剤 Kocide

果樹・野菜栽培をサポート

病害を予防する殺菌剤を製造し、果樹・野菜類の有機栽培を行う世界中の農家に販売

肥料原料



Miski Mayo社 採掘現場(ペルー)

世界の大地を肥沃に

世界の食糧生産に不可欠な肥料原料であるリン鉱石を生産

② 新たな豊かさの提供 ～食糧と農業～

＜安定的かつ効率的な供給への貢献＞

サーモン養殖・加工



Multiexport Foods 社 サーモン養殖場(チリ)

良質なタンパク源確保

稚魚の孵化・育成から海での成魚の養殖、加工品製造を通じ、サーモンを安定的に供給

穀物物流事業



United Grain社の穀物輸出ターミナル(米国)

アジアの食糧需要への対応

小麦、大豆、コーンの産地である米国にて集荷・輸出ターミナルを保有・運営し、アジア向けに安定供給

食品ベンチャー事業



Hampton Creek社
植物タンパクを使用したマヨネーズ(米国)

植物タンパクの用途拡大

動物タンパク(鶏卵・乳製品)に比べ、生産過程の環境負荷が少ない、植物タンパク由来の食品を開発・製造

② 新たな豊かさの提供 ～医療と健康～

病院事業



IHH社傘下のMount Elizabeth Novena病院

ジェネリック 医薬品



富士製薬工業(株)/ OLIC(Thailand) Limited

医薬情報 サービス



MIMS社

高齢者向け住宅



MBK Real Estate(米国)

高度な医療の提供

高度な医療へのニーズの高まるアジア広域で病院事業を展開

ジェネリック普及拡大

国内外の医療費の削減に繋がる、ジェネリック医薬品の普及拡大

医療従事者をサポート

アジア・オセアニア地域で医薬情報サービス事業を展開し、医療の質と生産性の向上に貢献

高齢者向けサービス

家事等各種サービス付きの高齢者向け住宅を開発・運営

3. 「人の三井」

「人が仕事をつくり、仕事人が人を磨く」:

～現場の最前線で成長する社員の紹介(映像)～

三井物産。それは、人。

人の意志。人の挑戦。人の創造。

私たちは、一人ひとりが世界に新たな価値を生みだします。



仙台うみの杜水族館

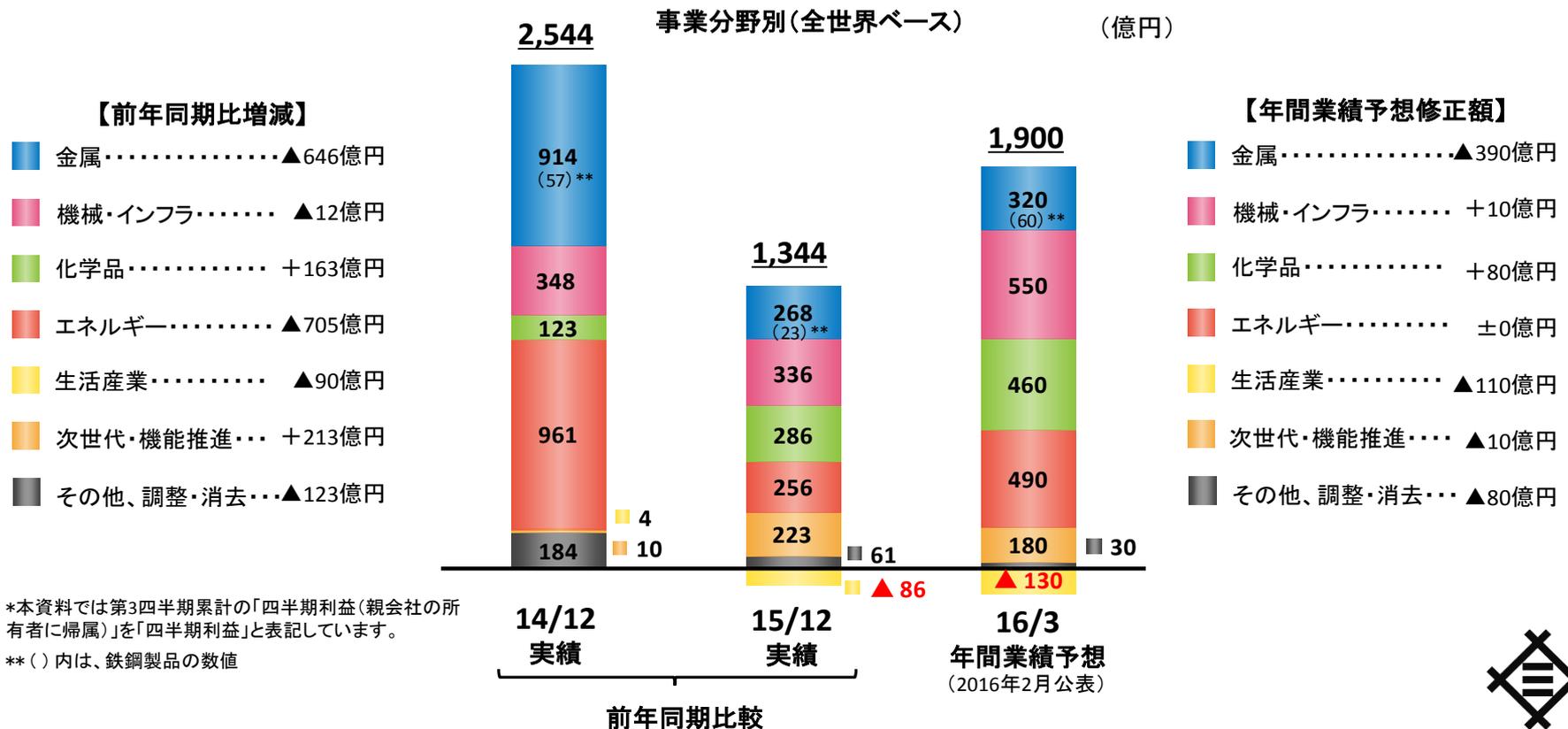


パワーアシストスーツの開発
(ActiveLink社)

4. 2016年3月期第3四半期業績と 新中期経営計画達成に向けた取り組み

2016年3月期第3四半期業績 及び 年間業績予想

- 四半期利益* 1,344億円、前年同期比▲1,200億円の減益
 - ・金属＋エネルギー：市況悪化、固定資産の減損・除却損等により▲1,351億円の減益
 - ・機械・インフラ：北米市場を中心に好調継続
 - ・化学品＋次世代・機能推進：Novusや企業投資開発事業の好調等により＋376億円の増益
- 年間業績予想(修正) 1,900億円：従来予想(2,400億円)比▲500億円



キャッシュ・フロー実績

- 新中期経営計画：
 - ✓ 基本方針： 強靱なキャッシュ創出力に裏打ちされた「新規事業」への投資と「株主還元」の両立
 - ✓ 3年間累計で約1.1兆円のキャッシュ創出(リカーリング・フリーキャッシュ・フロー)を見込み、これを成長投資と株主還元バランスよく配分する
- キャッシュ創出の実績：2015年3月期及び2016年3月期第3四半期の累計で7,950億円を創出

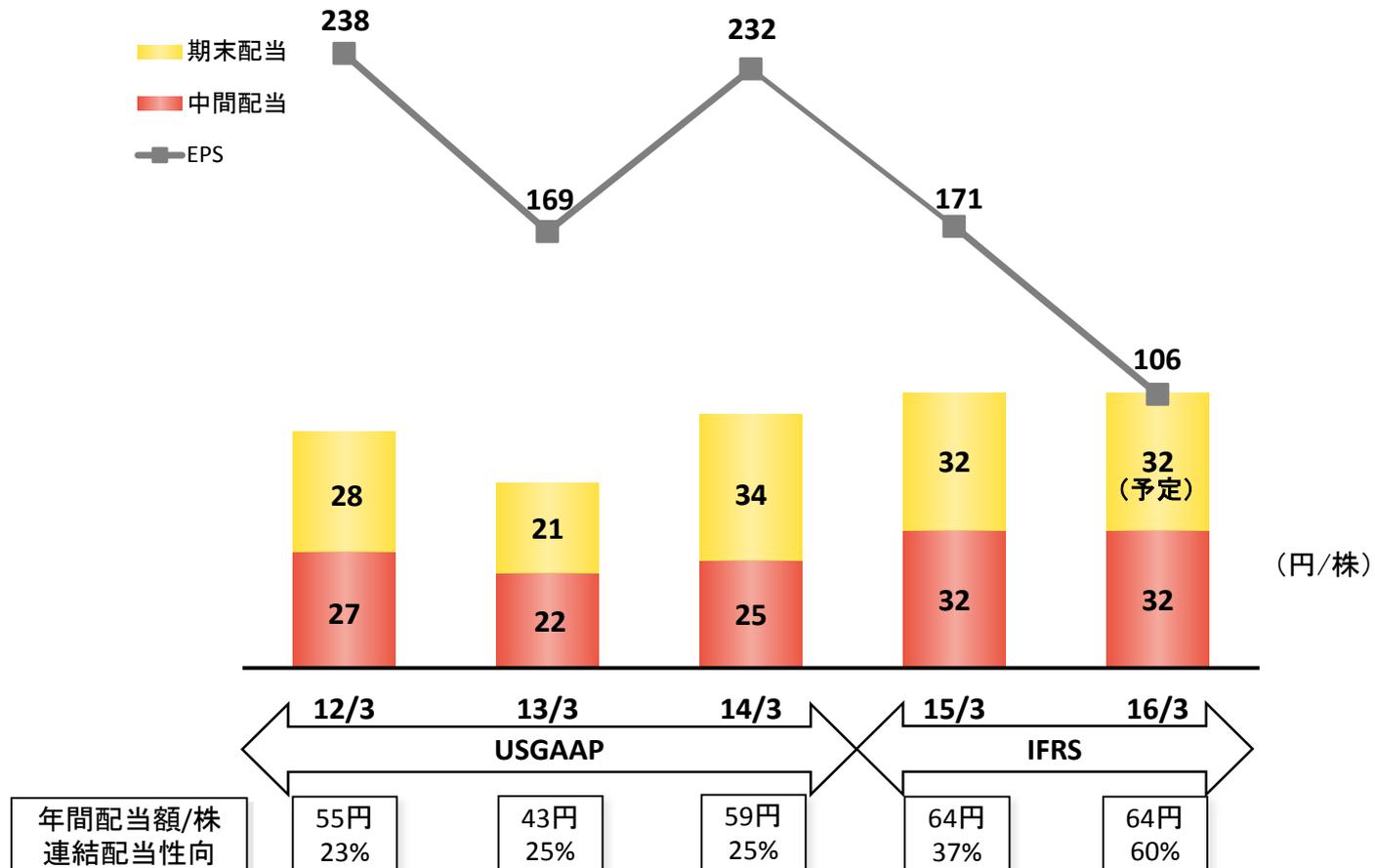
	計画	実績		
	新中経3年間累計 (2015年5月見通し)	2015年3月期 通期	2016年3月期 第3四半期	累計
基礎営業キャッシュ・フロー…①	+1兆7,000億円	+6,600億円	+4,200億円	+1兆800億円
資産リサイクル…②	+9,000億円	+3,400億円	+1,450億円	+4,850億円
既存及びパイプライン案件への投資 …③	▲約1兆5,000億円	▲5,250億円	▲2,450億円	▲7,700億円
リカーリング・フリーキャッシュ・フロー …①+②+③	+約1兆1,000億円	+4,750億円	+3,200億円	+7,950億円
成長投資(新規事業への投資)	↓ 成長投資と株主還元 にバランスよく配分	▲1,900億円	▲1,800億円	▲3,700億円
株主還元(配当・自社株買い)		▲1,200億円	▲600億円	▲1,800億円

有利子負債の調達・返済(±)



2016年3月期 配当予想

- 予想年間配当金は、当期利益1,900億円を前提に、EBITDA、基礎営業キャッシュ・フロー状況並びに配当金額の安定性・継続性を総合的に勘案し、1株あたり64円を据え置き（前期比増減なし、連結配当性向60%）
- 中間配当金は、1株あたり32円を支払い済み



新中期経営計画達成への取り組み ～当期3Qまでの成果～

- 新中期経営計画:
 - ✓ 当社強みを活かした「攻め筋」の確立
 - ✓ 「既存事業」の収益基盤強化と「パイプライン案件」の完遂
- 3Qまでの成果:
 - ✓ 順調な成長の続く北米市場での収益基盤の拡大
 - ✓ 化学品事業モデルの戦略的転換
 - ✓ 攻め筋「食糧と農業」強化への布石(化学品、生活産業)
 - ✓ 資源・エネルギー事業の、埋蔵量・生産量・コスト競争力の三位一体の強化

	化学品	生活産業	機械・インフラ	エネルギー	金属資源
北米	製造・販売事業: メタノール(生産開始) クロロプレンゴム(買収) バイオコハク酸(生産開始) メチオニン(増設検討) 物流事業: タンクターミナル(拡張)	非遺伝子組替穀物の集荷事業(出資) 植物タンパクの食品ベンチャー(出資)	トラック・リース事業(貢献開始)	LNG生産事業(キャモン)(工事進捗)	
南米		サーモン事業拡大(出資)	ガス配給事業の拡充(取得) 一般貨物輸送事業(貢献開始)		
豪州				LNG生産事業(ブラウズ)(基本設計) ガス田権益取得合意	鉄鉱石・インフラ(拡張完了)
モザンビーク				LNG生産事業(最終判断準備)	石炭・インフラ(工事進捗)

新中期経営計画達成への取り組み ～当期3Qまでの成果～



メタノール事業(米国)



タンクターミナル事業(米国)



トラックリース事業(米国)



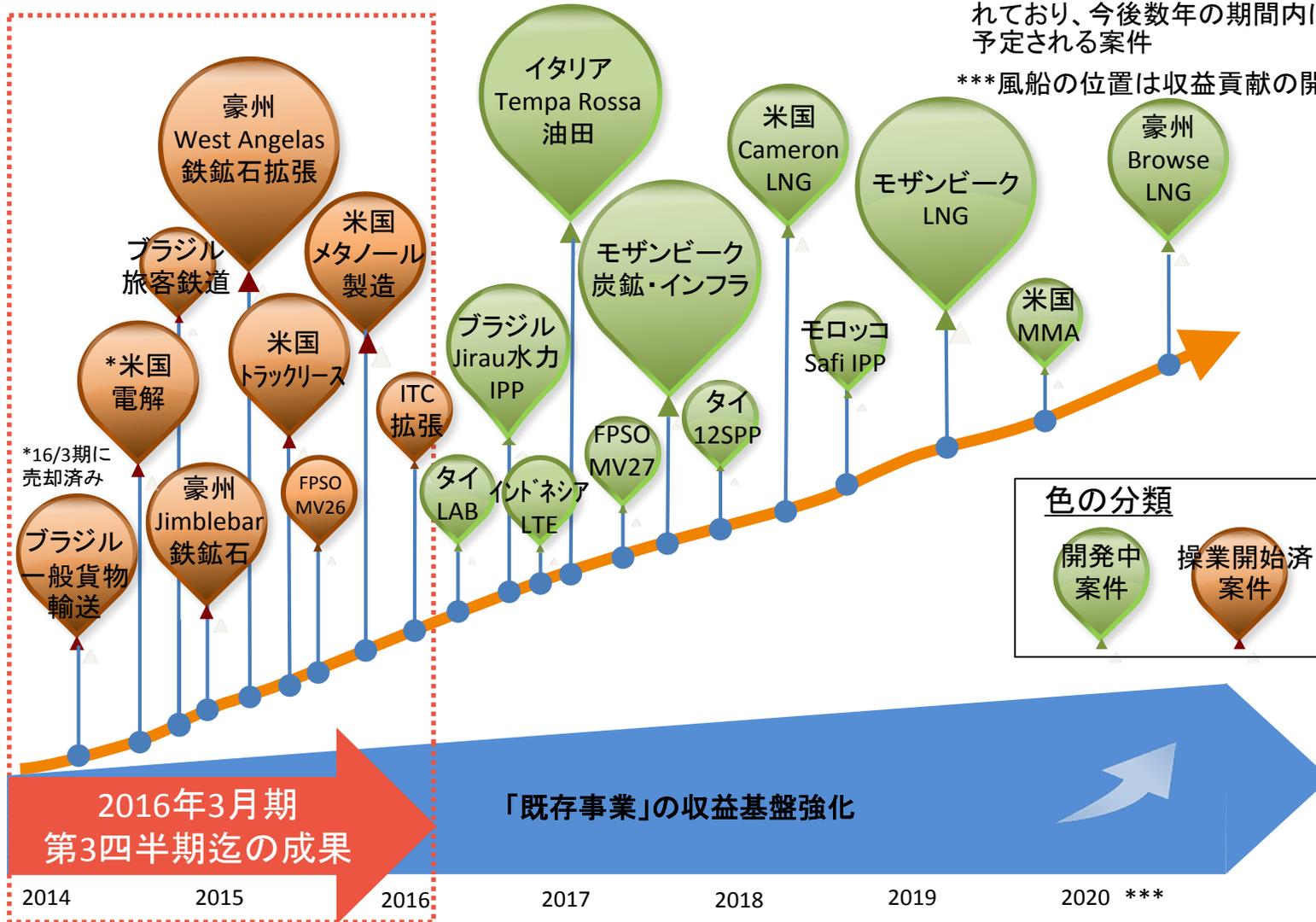
LNG生産事業(米国・キャメロン) プラント完成予想図

新中期経営計画達成への取り組み～パイプライン案件**の完遂～

- 2015年3月期及び2016年3月期第3四半期までの成果

**2015年5月時点で推進方針が決定・開示されており、今後数年の期間内に収益貢献が予定される案件

***風船の位置は収益貢献の開始時期



補足資料

2016年3月期 連結業績予想における前提条件及び感応度

価格変動の16/3期当期利益への影響額 (2015年5月公表)			16/3従来予想 (2015年11月公表)	16/3 3Q累計 (実績)	16/3 4Q (前提)	16/3通期予想 (3Q累計・4Q平均値) (2016年2月公表)
市況商品	原油/JCC	27 億円 (US\$1/バレル)	57	55	35	50
	連結油価 (*1)		58	57	43	54
	米国ガス(*2)	8 億円 (US\$0.1/mmBtu)	2.89	2.76(*3)	2.22(*4)	2.63
	鉄鉱石	30 億円 (US\$1/トン)	(*5)	53(*6)	(*5)	(*5)
	銅	10 億円 (US\$100/トン)	5,817	5,707(*7)	4,887	5,501
為替 (*8)	米ドル	18 億円 (¥1/米ドル)	120.86	121.63	120.00	121.22
	豪ドル	8 億円 (¥1/豪ドル)	87.95	89.71	85.00	88.54
	伯リアル	3 億円 (¥1/伯リアル)	33.23	34.81	30.00	33.61

(*1) 原油価格は0~6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計している。16/3期には34%が4~6か月遅れで、38%が1~3か月遅れで、28%が遅れ無しで反映されると想定される。

(*2) 当社が米国で取り扱う天然ガスはその多くがHenry Hub (HH)に連動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対する感応度ではなく、加重平均ガス販売価格に対する感応度。

(*3) 米国ガスの16/3期3Q累計実績欄には、2015年1月~9月のNYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの直近限月終値のdaily平均値を記載。

(*4) HH連動の販売価格は、HH価格US\$2.22/mmBtuを前提として使用している。

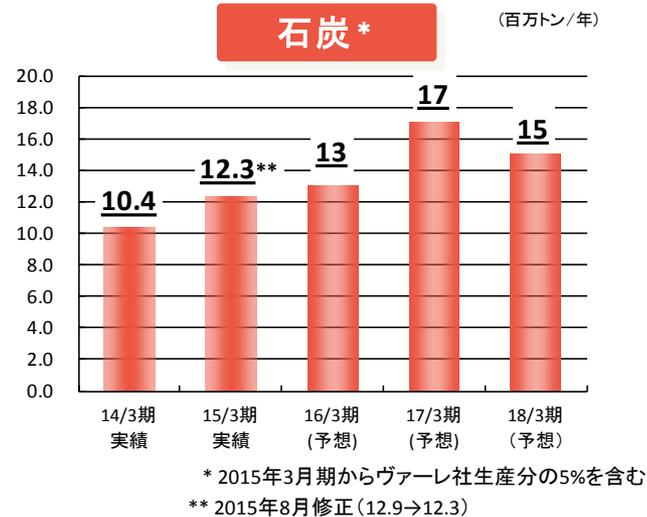
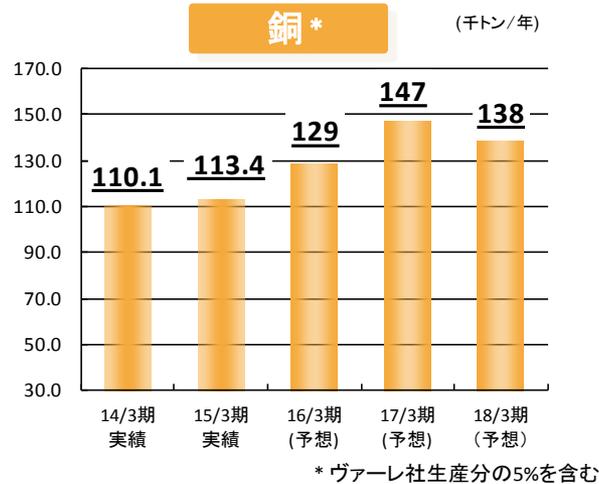
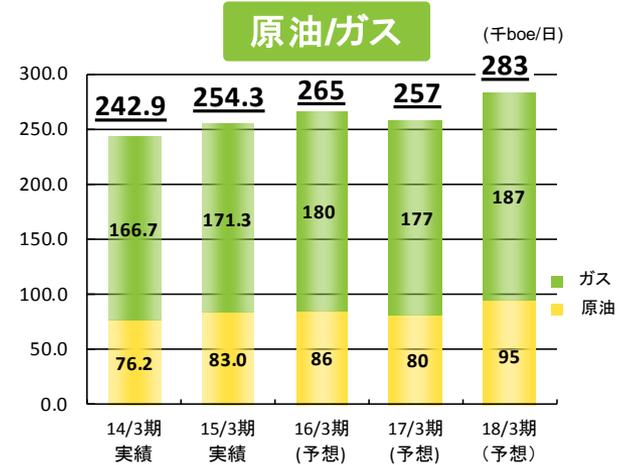
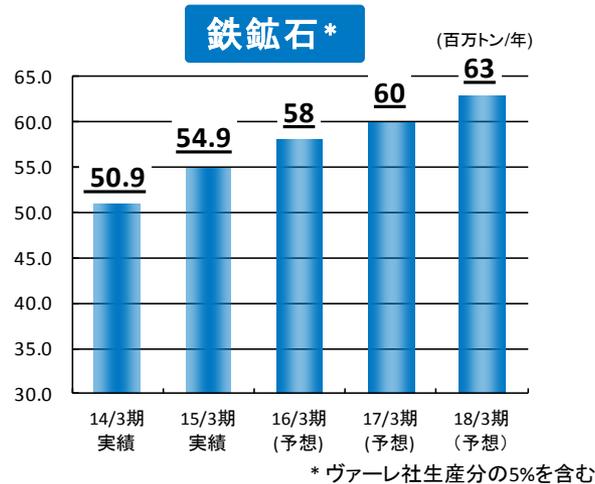
(*5) 鉄鉱石の前提価格は非開示。

(*6) 鉄鉱石の16/3期3Q累計実績欄には、2015年4月~12月の複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaのdaily平均値(参考値)を記載。

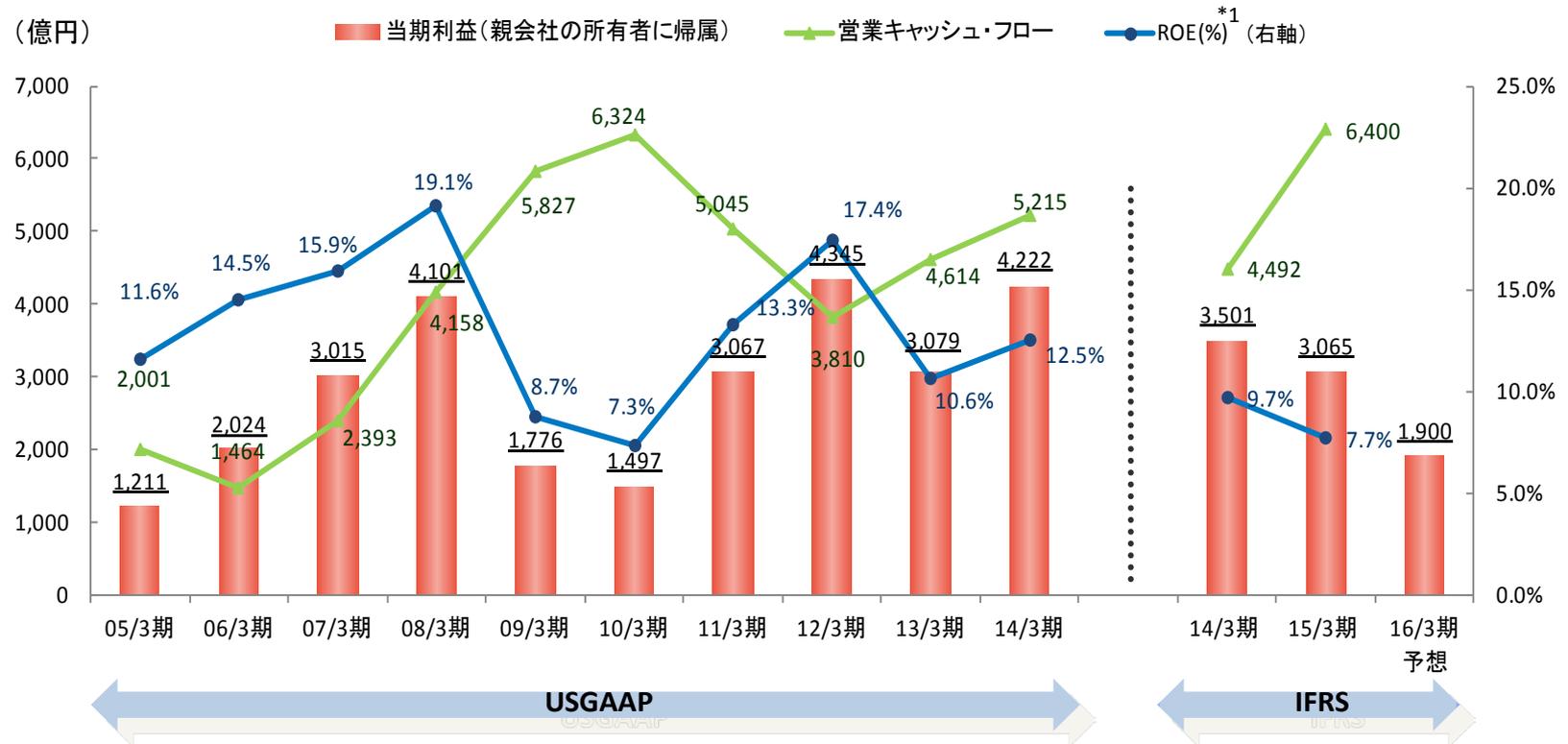
(*7) 銅の16/3期3Q累計実績欄には、2015年1月~9月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載。

(*8) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益に対する感応度。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる。金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

当社持分権益生産量（2015年5月公表）



当期利益推移

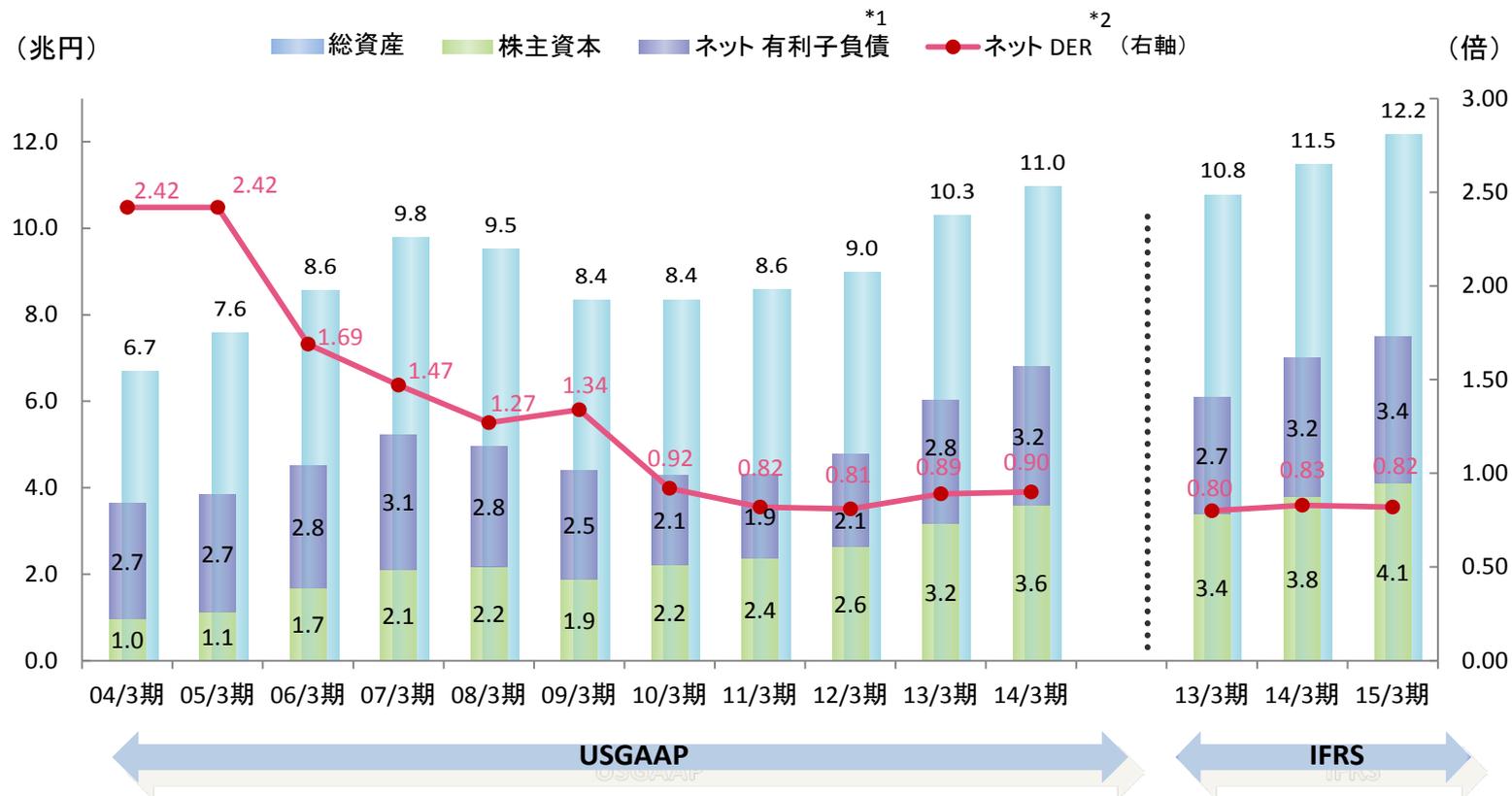


*1 ROE(株主資本利益率) = 当期利益(親会社の所有者に帰属) ÷ 株主資本 × 100

財務基盤推移

<格付けの状況(2015年12月時点)>

- Moody's(ムーディーズ) : A2
- S&P(Standard & Poor's) : A+
- R&I(格付投資情報センター) : AA-



*1 ネット有利子負債=有利子負債-(現金及び現金同等物+定期預金)

*2 ネットDER=ネット有利子負債÷株主資本

価値創造と三井物産の社会的責任（CSR）

- 環境や社会に対する感度の向上に努め、ステークホルダーの声に耳を傾け、「社会の関心や期待」「社会課題」を認識し、期待に応え課題を解決していきます。
- 地球上のあらゆるところで 発想や情報、お客さまやパートナーなどをつなぎあわせ、新しい価値を創造することで、「夢溢れる未来づくり」に貢献します。



* 360° business innovation. : コーポレートストーリーガン
地球上のあらゆるところで、発想や情報、お客さまやパートナー、そして私たちの事業などをつなぎ合わせ、
その中から新しいストーリーを描いてビジネスや産業を革新していくという意味が込められています。

三井物産のCSR重要課題

- CSRの5つの「重要課題」を特定し、その解決に向けて取り組んでいます。
 - * 地球環境の保全
 - * 人権の尊重
 - * 地域産業・生活基盤の充実
 - * 資源・素材の安定供給
 - * ガバナンスと人材育成



次代を見据え、
持続可能なエネルギーの仕組みを

再生可能エネルギー事業



300万人が安心して
暮らせる都市づくり
への挑戦

スマートシティ事業

環境・社会貢献活動



〈三井物産の森〉

三重県三戸山林

- 全国74カ所 約44,000ヘクタール
- 企業が保有する森林として国内有数の規模
- 環境保全・森林活用と林業の両立を目指す
- 人工林 約40%、天然林及び天然生林 約60%全体の約10%が生物多様性保護林
- 適切で責任ある森林管理に与えられる 国際基準の森林認証、「FSC®認証」を全山林で取得

「日本」のあしたをつくるために ～国内事業～

- 日本の新たな豊かさに繋がる、国内事業の強化



セブンカフェのコーヒー
(出所: (株)セブン&アイHLDGS.)



「さらさらゴールド」(北海道)
健康成分ケルセチンが豊富な新品種のタマネギ



レアジョブ
オンライン英会話サービス事業。フィリピンの講師陣と日本の生徒をSkypeで結び、マンツーマン英会話レッスンを提供



「うれし野アグリ」(三重県)
オランダ式植物工場の温室内で高糖度トマトを栽培



広島マツダスタジアム
エムサービスによる給食事業
スポンサー開拓、エムサービスによる球場内の全飲食店の包括運営等を通じ、広島カープ球団史上初めての観客動員数200万人超えを後押し



Copyright (c) AIM SERVICES Co., Ltd. All Rights Reserved

【ご注意】

本資料にて提供されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基くもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本資料およびこれらの情報の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なって下さいませようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

以下の事象が、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 景気減速による、貿易額や物流の減少
- ・ 原油、鉄鉱石、石炭、銅などの商品市況の予想外の変動
- ・ 為替変動
- ・ 顧客や事業に係る信用リスクの顕在化
- ・ 金利の変動
- ・ 固定資産の資産価値の下落
- ・ 国内外の株式及び債券相場下落による年金費用の増加
- ・ 金融市場の混乱や当社格付け引き下げ、金融機関及び機関投資家の投融資方針変更
- ・ 株式市場の大幅な下落による投資ポートフォリオの毀損
- ・ 繰延税金資産の回収可能性の判断の変更に伴う繰延税金資産の減額
- ・ 事業活動および資産が集中する特定地域における事業の低迷
- ・ 収益性の低い関係会社の再編・撤退の遅延
- ・ 第三者との合併事業あるいは第三者に対する戦略的投資の失敗
- ・ 金属資源や石油・ガスの探鉱・開発・生産事業において、コストやスケジュール、埋蔵量が想定と異なること、及びオペレーターによる事業運営が適切に行われないこと
- ・ 競合他社との厳しい競争
- ・ 新規事業に対して投入すべき人的資源をはじめとする経営資源の制約による市場参入の機会喪失
- ・ 環境関連の法令・規制
- ・ 法令の変更や政府との契約条件の一方的変更
- ・ 従業員による不正行為
- ・ 適正な財務報告に係る内部統制が維持できないこと
- ・ 気候変動や自然災害
- ・ 予期せぬ情報システム障害や内外からの不正なアクセス・攻撃による情報セキュリティ事故

なお、旧三井物産と現在の三井物産には法的継続性はなく、全く別個の企業体です。

360° business innovation.

